



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	241,672	1.0	3,351	8.6	2,339	29.8	1,060	232.8
23年3月期	239,260	7.4	3,085	14.2	1,801	39.7	318	△37.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,687百万円 (812.0%) 23年3月期 185百万円 (△83.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.99	10.99	2.8	1.3	1.4
23年3月期	3.30	3.30	0.8	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	171,677	40,802	22.8	405.90
23年3月期	177,920	39,450	21.3	392.10

(参考) 自己資本 24年3月期 39,151百万円 23年3月期 37,836百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,938	△1,616	△6,427	40,577
23年3月期	1,605	△3,144	△2,578	25,693

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	289	90.9	0.8
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	385	36.4	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		35.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△3.6	△600	—	△1,100	—	△1,500	—	△15.55
通期	242,000	0.1	3,400	1.4	2,400	2.6	1,100	3.8	11.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	98,961,195 株	23年3月期	98,961,195 株
24年3月期	2,504,675 株	23年3月期	2,465,882 株
24年3月期	96,469,401 株	23年3月期	96,489,728 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
セグメント情報等	P. 19
1株当たり情報	P. 21
重要な後発事象	P. 21
4. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により製造業の生産体制やサプライチェーン等に一時的な混乱が生じたものの、これらの早期回復に加え、東北地方を中心とする震災復興や、防災・耐震対策の需要等を背景に、設備投資、個人消費はともに底堅く推移しました。

住宅関連業界におきましては、住宅エコポイント制度をはじめとする住宅投資拡大促進政策等による効果や、安全・安心、省エネルギーなどに対する需要を背景に堅調に推移し、当期の新設住宅着工戸数は前期比2.7%増の84万1千戸となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という当社グループの経営理念のもと、安全・安心な住まいをご提供するため、当社グループならではのバリューチェーンを最大限に生かす事業体制を構築するとともに、商品・サービス等の質的向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は2,416億72百万円（前期比1.0%増加）となりました。経営および事業の合理化・効率化を推進したことなどにより、営業利益は33億51百万円（前期比8.6%増加）、経常利益は23億39百万円（前期比29.8%増加）、当期純利益は10億60百万円（前期比232.8%増加）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
住宅資材	住宅資材	145,225	148,775	3,550
	木材市場	17,679	16,482	△ 1,196
	計	162,905	165,258	2,353
不動産	マンション	43,946	40,649	△ 3,296
	一戸建住宅	7,184	9,986	2,802
	管理その他	16,311	16,976	665
	計	67,442	67,613	170
その他	そ の 他	8,913	8,801	△ 112
合 計		239,260	241,672	2,411

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
住宅資材	1,373	2,069	695
不動産	3,170	2,629	△ 541
その他	144	460	315
計	4,689	5,158	469
消去又は全社	△ 1,603	△ 1,806	△ 203
連 結	3,085	3,351	266

#### 【住宅資材事業】

住宅資材事業におきましては、東日本大震災以降、東北地方を中心とした住宅の復旧・復興を推進するとともに、木造住宅の耐震化、省エネルギー化の普及に一層努めるという事業方針のもと、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」等のイベントを開催し、高性能（耐震、断熱、省エネルギー等）、太陽光発電システムなど自然エネルギーの活用、国産材の有効利用の提案等を通じて住宅の新築・リフォーム需要の創造に努めました。

また、応急仮設住宅向けのプレカット材および建材・住宅設備機器をはじめ、住宅の復旧用資材の供給に注力いたしました。とくに、当社グループが建設した応急仮設住宅にも標準採用している木造軸組金物工法「パワービルド工法」は、耐震性の高さに加え、省施工・短工期など工法の合理性が評価を受け、国内はもとよりアジア・ヨーロッパなど海外の展示会においても注目を集めました。

この結果、本事業の売上高は 1,652 億 58 百万円（前期比 1.4%増加）となりました。売上高の増加等により、営業利益は 20 億 69 百万円（前期比 50.6%増加）となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
住 宅 資 材 部 門			
木 材	39,051	38,892	△ 158
プレカット材	9,251	10,381	1,130
建材・住宅設備機器	96,923	99,500	2,577
計	145,225	148,775	3,550
木 材 市 場 部 門	17,679	16,482	△ 1,196
合 計	162,905	165,258	2,353

### 【不動産事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度 1.25 倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めました。とくに東日本大震災後は、当社グループの商品に対する関心も一層高まり、「免震構造」を全面採用している仙台地区の当期物件は極めて好評のうちに販売を終了しました。

この結果、当期における売上計上戸数は 1,150 戸（前期比 1.9%増加）となりましたが、当期は地方マンションの引渡戸数が増加したものの、首都圏マンションの引渡戸数が減少したことなどから、当部門の売上高は 406 億 49 百万円（前期比 7.5%減少）となりました。

当期の主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ヨコハマオールパークス（第3工区）」	神奈川県横浜市
「ナイスアーバンスクエア新川崎エアリーコート」	神奈川県川崎市
「ナイスシティアリーナ武蔵小杉エアリーコート」	神奈川県川崎市
「ナイスサンソレイユ長町」	宮城県仙台市
「ナイスグランソレイユ北仙台」	宮城県仙台市
「ナイスパークフィールド富沢公園」	宮城県仙台市

一戸建住宅部門では、耐震等級や省エネルギー対策等級において長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保し、かつ一次取得者の皆様がお求めやすい価格を実現した「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」を全面導入しました。

この結果、当期における売上計上戸数は 299 戸（前期比 44.4%増加）となり、当部門の売上高は 99 億 86 百万円（前期比 39.0%増加）となりました。

また、東日本大震災の被災地における住宅復興を目的に開発した、高性能でコンパクトな一戸建住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を宮城県、福島県、岩手県で開始しました。

管理その他の部門におきましては、売上高は 169 億 76 百万円（前期比 4.1%増加）となりました。

この結果、本事業の売上高は 676 億 13 百万円（前期比 0.3%増加）となり、営業利益は 26 億 29 百万円（前期比 17.1%減少）となりました。

1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	1,056	870	△ 186
そ の 他	128	234	106
計	1,184	1,104	△ 80
一 戸 建 住 宅	198	280	82
合 計	1,382	1,384	2

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	1,060	918	△ 142
そ の 他	69	232	163
計	1,129	1,150	21
一 戸 建 住 宅	207	299	92
合 計	1,336	1,449	113

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ 40 億 11 百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの完成・引渡しが進んだことにより、前期末に比べ 45 億 41 百万円減少し、着工前の「開発用不動産」は前期末に比べ 93 億 23 百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では 178 億 76 百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	12,964	8,952	△ 4,011
仕掛販売用不動産	23,114	18,572	△ 4,541
開 発 用 不 動 産	16,519	7,195	△ 9,323
合 計	52,598	34,721	△ 17,876

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事事業や、ホームセンター事業、有線テレビ放送事業等の生活関連サービス事業等が含まれます。有線テレビ放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、加入者に対するさまざまな生活関連の商品・サービス等を提供しております。

なお、売上高は 88 億 1 百万円（前期比 1.3%減少）となり、営業利益は 4 億 60 百万円（前期比 218.2%増加）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	241,672	242,000	327
営 業 利 益	3,351	3,400	48
経 常 利 益	2,339	2,400	60
当 期 純 利 益	1,060	1,100	39

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
住宅資材	住宅資材	71,000	77,000	148,000
	木材市場	8,000	8,000	16,000
	計	79,000	85,000	164,000
不動産	マンション	7,500	28,000	35,500
	一戸建住宅	6,000	7,000	13,000
	管理その他	7,500	10,000	17,500
	計	21,000	45,000	66,000
その他	そ の 他	5,000	7,000	12,000
合 計		105,000	137,000	242,000

次期の見通しとしましては、平成26年度以降に予定される段階的な消費税率の引き上げ政策や、住宅の防災・耐震・省エネルギー対策等を背景に、引き続き住宅ニーズは根強いものと予測されるなか、当社グループは保有するノウハウを集約した事業の創出を図るとともに、住宅資材の仕入・販売から住宅の分譲、仲介、賃貸、管理、リフォーム等を行う当社グループならではのバリューチェーンを有効に生かし、さらなる経営の合理化・効率化と収益の向上を図ってまいります。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高2,420億円、営業利益34億円、経常利益24億円、当期純利益11億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ62億42百万円減少し、1,716億77百万円となりました。現金及び預金は増加しましたが、販売用不動産の圧縮によりたな卸資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ75億94百万円減少し、1,308億75百万円となりました。支払手形及び買掛金、借入金、社債が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ13億52百万円増加して408億2百万円となりました。利益剰余金、土地再評価差額金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	22,938	21,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,144	△ 1,616	1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,578	△ 6,427	△ 3,849
換 算 差 額	△ 109	△ 11	98
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,227	14,883	19,110
現金及び現金同等物の期首残高	29,748	25,693	△ 4,054
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	172	-	△ 172
現金及び現金同等物の期末残高	25,693	40,577	14,883

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ148億83百万円増加し、405億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、229億38百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が25億78百万円、減価償却費の計上13億78百万円、たな卸資産の減少187億92百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、16億16百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億68百万円、投資有価証券の取得による支出3億53百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、64億27百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少70億99百万円、長期借入れによる収入208億92百万円、長期借入金の返済による支出190億3百万円、社債の償還による支出9億円です。



## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.6	20.0	21.7	21.3	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	8.0	11.3	11.7	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.2	—	6.7	52.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	—	6.4	0.9	15.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及と、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりを推進することを経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、住宅資材事業と不動産事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

住生活産業は、地域に密着した産業であることから、中長期的な事業戦略としてはお客様、お取引先様および地域社会の皆様から信頼され、支持される企業となり、地域のマーケットにおけるシェアの向上を推進することが不可欠であります。

当社グループは、これらの皆様から常に信頼され、選択していただける企業グループを目指しております。なかでも、住まいづくりは家族の命を守り、次世代を担う新たな命を育むものであるとの観点から、地震に強い安定した構造の住まいづくりを推進しており、この実現に向けて平成13年より「住まいの構造改革」をテーマに、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な免震構造、強耐震構造の普及に全社をあげて取り組んでおります。

日本の国土全域において地震の活動期に入ったと言われるなか、最終消費者であるお客様の安全・安心な住まいづくりに寄与する商品・サービスの提供に注力してまいります。

平成27年3月期を最終年度とするグループ中期経営計画「<sup>フ</sup><sup>エ</sup><sup>ニ</sup><sup>ー</sup><sup>チ</sup><sup>ェ</sup> F E N I C E : ナイス パワーアップ 計画」では、以下のとおりの業績および経営指標の達成を目標としています。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)
売上高	241,672	260,000
営業利益	3,351	3,700
経常利益	2,339	2,600
当期純利益	1,060	1,400

	平成24年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)
自己資本比率	22.8%	28.1%
1株当たり当期純利益	10.99円	14.51円
連結D/Eレシオ	1.9倍	1.2倍

### (3) 会社の対処すべき課題

わが国経済の先行きは、新興国・資源国にけん引される形で海外経済の成長率が再び高まり、さらに震災後の本格的な復興と、防災対策などに関連する需要が徐々に高まるにつれて、緩やかに回復していくと考えられます。住宅関連業界におきましては、震災復興需要に加え、地域に根ざした長期優良住宅やスマートハウス等の普及のほか、消費税率引き上げによる駆け込み需要が予測されることなどにより、当面は持ち直し傾向をたどると見られます。

このような状況のなか、当社グループは震災被災地の復興に注力するとともに、グループの保有するノウハウを結集し、これまで以上に既存住宅の耐震化と高品質・高性能な新築住宅の提供を推進いたします。

住宅資材事業におきましては、震災被災地の復興に資する住宅資材の提供をはじめ、住宅の耐震化と、長期優良住宅および省エネルギー・創エネルギー等に関連する商材の普及・促進に注力するとともに、トータル受注・総合物流販売システムの拡充等により有力販売先様との関係強化と新規販売先様の開拓を図ることで、収益力の向上を図ってまいります。

また、国土交通省が推進する「地域型住宅ブランド化事業」について、各地の有力なお取引先様をはじめ、住宅・建築関連事業者の皆様と協力し、長期優良住宅の普及と地域材の利用促進に向けて、資材調達・供給から木造住宅の提案まで相互連携を強化することで、地域における木造住宅の需要創出と新築着工の増大に努めてまいります。

不動産事業のうち、マンション部門におきましては、今後とも「免震構造」や「強耐震構造」の商品企画を標準として推進してまいります。

一戸建住宅部門におきましては、長期優良住宅を上回る性能を発揮する「パワーホーム～ Super High Quality & Good Price ～」の供給強化を図るとともに、復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及に向けて積極的に取り組んでまいります。

管理その他におきましては、新築マンション・一戸建住宅および既存住宅の売買、賃貸、リフォーム等の住まいに関するワンストップソリューション機能を実現する「ナイス住まいの情報館」を通じて、お客様に対する、より一層のサービスの拡充を図ることで収益力の安定化に努めてまいります。

その他事業では、グループ各社がそれぞれ保有する価値を最大限活用できるよう、連携を強化することでグループ全体のさらなる収益力の向上に取り組んでまいります。

なお、先行きの住宅市場は平成 27 年をピークに世帯数が減少に転ずることが明らかであるうえ、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も予測されるなか、平成 27 年以降は市場規模が縮小することが懸念されております。そのようななか、当社グループは国産材はもとより欧米からの木材等の調達力と、「パワーホーム」等の商品開発・供給力を生かし、国内のみならず海外の住宅市場をも視野に入れた新たな事業の創出等にも取り組む所存であります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,883	35,826
受取手形及び売掛金	31,770	30,828
有価証券	—	5,000
商品	6,368	5,309
販売用不動産	52,598	34,721
未成工事支出金	319	462
繰延税金資産	455	447
その他	3,069	2,261
貸倒引当金	△88	△56
流動資産合計	120,376	114,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,094	10,901
土地	31,301	31,659
その他(純額)	1,332	1,275
有形固定資産合計	43,728	43,836
無形固定資産		
	584	514
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	7,483
長期貸付金	2,101	1,914
繰延税金資産	824	88
その他	3,540	3,320
貸倒引当金	△423	△279
投資その他の資産合計	13,230	12,528
固定資産合計	57,543	56,878
資産合計	177,920	171,677
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,063	35,406
短期借入金	44,588	39,943
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	325	444
繰延税金負債	0	3
賞与引当金	1,415	1,570
災害損失引当金	130	—
その他	8,596	9,878
流動負債合計	94,020	88,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	2,700	1,800
長期借入金	27,741	27,173
繰延税金負債	16	189
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,098
退職給付引当金	1,957	2,209
資産除去債務	72	73
その他	7,264	7,183
<b>固定負債合計</b>	<b>44,449</b>	<b>42,728</b>
<b>負債合計</b>	<b>138,469</b>	<b>130,875</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,480	16,479
利益剰余金	1,487	2,275
自己株式	△880	△886
<b>株主資本合計</b>	<b>39,157</b>	<b>39,938</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	48	40
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	△384	185
為替換算調整勘定	△985	△1,018
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△1,320</b>	<b>△787</b>
新株予約権	3	3
少数株主持分	1,610	1,647
<b>純資産合計</b>	<b>39,450</b>	<b>40,802</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>177,920</b>	<b>171,677</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	239,260	241,672
売上原価	209,105	211,108
売上総利益	30,154	30,564
販売費及び一般管理費	27,069	27,212
営業利益	3,085	3,351
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	140	150
持分法による投資利益	3	—
その他	396	447
営業外収益合計	567	628
営業外費用		
支払利息	1,741	1,549
持分法による投資損失	—	4
その他	109	87
営業外費用合計	1,850	1,641
経常利益	1,801	2,339
特別利益		
固定資産売却益	65	—
投資有価証券売却益	—	13
負ののれん発生益	—	7
災害損失引当金戻入額	—	27
収用補償金	—	235
特別利益合計	65	283
特別損失		
固定資産除却損	56	44
投資有価証券売却損	33	—
投資有価証券評価損	208	—
災害による損失	633	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	964	44
税金等調整前当期純利益	902	2,578
法人税、住民税及び事業税	491	526
法人税等調整額	24	916
法人税等合計	515	1,442
少数株主損益調整前当期純利益	386	1,136
少数株主利益	68	75
当期純利益	318	1,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△7
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	—	587
為替換算調整勘定	△103	△33
その他の包括利益合計	△201	551
包括利益	185	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116	1,611
少数株主に係る包括利益	68	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
当期首残高	16,489	16,480
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	16,480	16,479
利益剰余金		
当期首残高	1,643	1,487
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	318	1,060
土地再評価差額金の取崩	—	17
連結範囲の変動	△184	—
当期変動額合計	△155	787
当期末残高	1,487	2,275
自己株式		
当期首残高	△896	△880
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	18	1
当期変動額合計	16	△5
当期末残高	△880	△886
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,305	39,157
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	318	1,060
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	9	0
土地再評価差額金の取崩	—	17
連結範囲の変動	△184	—
当期変動額合計	△148	781
当期末残高	39,157	39,938



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	△7
当期変動額合計	△106	△7
当期末残高	48	40
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	0	5
土地再評価差額金		
当期首残高	△384	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	569
当期変動額合計	—	569
当期末残高	△384	185
為替換算調整勘定		
当期首残高	△881	△985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	△33
当期変動額合計	△103	△33
当期末残高	△985	△1,018
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,115	△1,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	533
当期変動額合計	△205	533
当期末残高	△1,320	△787
新株予約権		
当期首残高	13	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	3	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,552	1,610
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	37
当期変動額合計	58	37
当期末残高	1,610	1,647
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	39,755	39,450
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	318	1,060
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	9	0
土地再評価差額金の取崩	—	17
連結範囲の変動	△184	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	570
当期変動額合計	△305	1,352
当期末残高	39,450	40,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	902	2,578
減価償却費	1,449	1,378
災害損失	633	—
のれん償却額	8	10
負ののれん発生益	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	208	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	293	251
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△130
受取利息及び受取配当金	△167	△180
支払利息	1,741	1,549
持分法による投資損益 (△は益)	△3	4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	33	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,676	941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,576	18,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,107	△2,655
その他	△328	1,997
小計	3,817	24,572
利息及び配当金の受取額	170	178
利息の支払額	△1,721	△1,458
法人税等の支払額	△659	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	22,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△1,268
有形固定資産の売却による収入	251	—
投資有価証券の取得による支出	△230	△353
投資有価証券の売却による収入	—	27
子会社株式の取得による支出	—	△25
貸付けによる支出	△3,419	△1,705
貸付金の回収による収入	1,457	1,876
その他	△84	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,144	△1,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,878	△7,099
長期借入れによる収入	18,950	20,892
長期借入金の返済による支出	△29,457	△19,003
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△1,600	△900
少数株主の株式払込みによる収入	2	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△290	△292
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△52	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,578</b>	<b>△6,427</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,227	14,883
現金及び現金同等物の期首残高	29,748	25,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,693	40,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報等

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス(株)に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」及び「住宅事業本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」は住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営を行っております。「不動産事業」はマンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	162,905	67,442	230,347	8,913	239,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631	292	1,924	1,303	3,228
計	164,537	67,735	232,272	10,217	242,489
セグメント利益	1,373	3,170	4,544	144	4,689
セグメント資産	76,870	65,756	142,627	11,510	154,138
その他の項目					
減価償却費	518	259	777	639	1,417
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242	115	358	1,068	1,427

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,258	67,613	232,871	8,801	241,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,824	367	2,191	1,460	3,651
計	167,082	67,980	235,062	10,261	245,324
セグメント利益	2,069	2,629	4,698	460	5,158
セグメント資産	73,718	49,149	122,868	13,316	136,184
その他の項目					
減価償却費	474	203	677	640	1,318
のれんの償却額	10	—	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	724	169	893	520	1,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	232,272	235,062
「その他」の区分の売上高	10,217	10,261
セグメント間取引消去	△ 3,228	△ 3,651
連結財務諸表の売上高	239,260	241,672

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,544	4,698
「その他」の区分の利益	144	460
セグメント間取引消去	209	200
全社費用(注)	△ 1,813	△ 2,006
連結財務諸表の営業利益	3,085	3,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,627	122,868
「その他」の区分の資産	11,510	13,316
セグメント間の債権相殺消去等	△ 1,376	△ 1,840
全社資産(注)	25,159	37,333
連結財務諸表の資産合計	177,920	171,677

(注) 全社資産は、当社及びナイス(株)の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	777	677	639	640	32	60	1,449	1,378
のれんの償却額	8	10	—	—	—	—	8	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	358	893	1,068	520	174	156	1,602	1,570

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	
1株当たり純資産額	392.10円	1株当たり純資産額	405.90円
1株当たり当期純利益	3.30円	1株当たり当期純利益	10.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3.30円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	318	1,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	318	1,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,489	96,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	36	16
(うち新株予約権) (千株)	(36)	(16)
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成24年6月28日予定)

①新任監査役候補

監査役(常勤) 神長博志 (現 ナイス株式会社 経営推進本部監査室部長)

②退任予定監査役

監査役(常勤) 戸村富士雄

以上